第 30 期 決算公告

2025 年 6 月 23 日

東京都品川区東五反田 1-11-15
UT エイム株式会社
代表取締役社長 外 村 学

貸借対照表 (2025 年3月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**12,332**	**流動負債**	**8,251**
現金及び預金	1,024	未払金	2,136
売掛金	8,274	未払費用	2,966
仕掛品	12	未払法人税等	757
貯蔵品	22	未払消費税等	884
前払費用	594	預り金	808
関係会社短期貸付金	2,213	賞与引当金	691
その他	314	その他	7
貸倒引当金	△125	**固定負債**	**－**
固定資産	**590**	**負債合計**	**8,251**
有形固定資産	**61**	**純資産の部**	
建物	52	**株主資本**	**4,671**
構築物	1	**資本金**	**500**
工具器具備品	8	**資本剰余金**	**83**
無形固定資産	**2**	資本準備金	23
ソフトウェア	0	その他資本剰余金	60
電話加入権	1	**利益剰余金**	**4,088**
投資その他の資産	**526**	利益準備金	101
関係会社株式	10	その他利益剰余金	3,986
差入保証金	40	繰越利益剰余金	3,986
繰延税金資産	474		
その他	0	**純資産合計**	**4,671**
資産合計	**12,923**	**負債及び純資産合計**	**12,923**

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 （自　2024 年4月1日　至　2025 年3月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		65,967
売上原価		51,804
売上総利益		14,163
販売費及び一般管理費		9,380
営業利益		4,782
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	95	
その他	4	104
営業外費用		
その他	0	0
経常利益		4,886
特別利益		―
特別損失		
固定資産除却損	13	
その他	0	13
税引前当期純利益		4,873
法人税、住民税及び事業税	1,439	
法人税等調整額	27	1,466
当期純利益		3,406

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 （自　2024 年4月1日　至　2025 年3月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	500	23	60	83	101	4,772	4,873	5,457
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△4,192	△4,192	△4,192
当期純利益						3,406	3,406	3,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△785	△785	△785
当期末残高	500	23	60	83	101	3,986	4,088	4,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	5,457
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△4,192
当期純利益			3,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			－
事業年度中の変動額合計	－	－	△785
当期末残高	－	－	4,671

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び 2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　3年～18 年

その他　　3年～20 年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に人材派遣、請負及び人材サービスの提供を行っております。

派遣事業は、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

請負事業は、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　54 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて以下のとおりであります。

①	短期金銭債権	11 百万円
②	短期金銭債務	1,158 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	営業費用	3,822 百万円
②	営業取引以外の取引高(収益)	99 百万円
③	営業取引以外の取引高(費用)	－百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	－	－	146,755 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年6月 20 日定時株主総会	普通株式	4,192	28,564.61	2024 年3月 31 日	2024 年 6 月 21 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払社会保険料、未払事業税、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社株式は、資本上の関係がある子会社株式であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年3月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金並びに未払金のいずれについても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ＵＴグループ㈱	東京都品川区	1,402	グループ会社の管理・経営指導	被所有直接100.0%	経営指導・資金の貸付	経営指導料（注）1	3,401	未払金	1,126
							配当金の支払（注）2	4,192	－	－
							資金の貸付（注）3	－	関係会社短期貸付金	2,213
							資金の回収（注）4	－		
							貸付利息の受取（注）4	4	－	－
子会社	UTハートフル㈱	東京都品川区	10	障害者雇用	所有直接100.0%	配当金	配当金の受取	95	－	－

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 経営指導料については、契約条件により決定しております。

2. 配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

3. 資金の貸付は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われている為、取引金額の記載は省略しております。

4. 資金の回収及び貸付利息の受取については、両者協議の上、取引条件を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　31,833円69銭

(2) 1株当たり当期純利益　23,210円34銭